



～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年2月

- Monthly Review -

全 36 頁

政治・経済月報(1月号)

政治・内政

- 憲法裁判所：アーデル大統領により違憲審査を求められた選挙手続法の一部について違憲判決
- 欧州評議会：メディア法及び司法に関する法律について、ハンガリー政府の改正に係る立場を歓迎する旨発表

政治・外交

- ハンガリー：中欧イニシアティブ議長国に就任
- アーデル大統領：ハンガリー国家元首として初となるNATO本部訪問，ラスムセンNATO事務総長と会談
- オルバーン首相：ブリュッセルにてファン＝ロンパイ欧州理事会議長，バローゾ欧州委員会委員長及びシュルツ欧州議会議長と会談
- オルバーン首相：モスクワ訪問，エネルギー協力等に関してプーチン露大統領と会談

経済・社会

- 欧州委員会：情報通信サービス税に対しEU法違反是正手続開始
- 中央銀行：基準金利5.50%に0.25%引下げ

インフレ率	(y/y)	(2012年12月)	5.0% (食品：7.0% エネルギー：4.7%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2012年11月)	5.4% (民間：6.2% 公的：3.7%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
鉱工業生産	(y/y)	(2012年11月)	- 6.9%
		(2011年平均)	+ 5.4%
失業率(15-74歳)		(2012年10月～ 2012年12月平均)	10.7%
政策金利		(2013年1月末)	5.50% (1月29日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			6.23%
為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 293.70 フォリント
		・1ドル	= 220.95 フォリント
		・1フォリント	= 0.40 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 大統領：新年祝賀挨拶
- 2 反ロマ記事に係る一連の動き
- 3 野党間協議
- 4 憲法裁判所：選挙手続法の一部について違憲判決
- 5 在ハンガリー・カナダ大使館による難民に関するキャンペーン
- 6 高等教育に関する協議
- 7 ハンガリー正義・生活党に関する動き
- 8 オルバーン首相インタビュー
- 9 LMP：党内会派「ハンガリーのための対話」の離脱
- 10 野党党大会
- 11 メディア及び司法に関する欧州評議会の見解

外 政

- 1 国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得申請：最初の2年で37万件
- 2 ハンガリー外務省：マルトニ外相入院の事実を公表
- 3 ハンガリー外務省：オルバーン首相の2013年訪中予定を公表
- 4 ネーメト外務政務次官：ミャンマー訪問
- 5 V4首都市長会合
- 6 オルバーン首相：欧州人民党臨時執行部会合出席
- 7 マリ情勢
- 8 アーデル大統領：ラスムセンNATO事務総長と会談
- 9 アーデル大統領：オバマ米大統領の再任を祝福
- 10 ハンガリー：中欧イニシアティブ議長国に就任
- 11 ハンガリー外務省：アルジェリアにおけるテロ攻撃を非難
- 12 シリアにおけるハンガリー人ジャーナリスト誘拐事件：報道
- 13 ハンガリー・セルビア副首相会談
- 14 ネーメト外務政務次官：メリア米国务次官補と会談
- 15 ナヴラチチ副首相：米国訪問
- 16 オルバーン首相：ブリュッセル訪問
- 17 オルバーン首相：プーチン露大統領と会談

経 済

- 1 12月の購買担当者指数は48.9ポイントと低下
- 2 2012年通年の国内新車乗用車登録台数は対前年比18%増の増加
- 3 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小
- 4 中央統計局：9～11月期の失業率は10.6%と前月から0.1%上昇
- 5 中央銀行：12月末の外貨準備高は前月末に比べ微増
- 6 国家経済省：2012年の一般政府財政赤字は修正通年目標の90.4%
- 7 中央統計局：11月の貿易収支は7.038億ユーロの黒字
- 8 中央統計局：11月の宿泊者数が前年同月比6.1%増加
- 9 2011年12月～2012年11月食品小売業の売上額：前年同期比5%増加
- 10 政府：IBM, タタ, ノキア・シーメンスと戦略的協力協定締結
- 11 中央統計局：11月の農産物生産者価格が前年同月比18.5%上昇
- 12 地方開発相：ブダペスト水サミットの準備を行う閣僚委員を任命
- 13 IMF代表団：ハンガリーに対する定期レビューを実施
- 14 中央統計局：12月の消費者物価指数は+5.0%と低下
- 15 欧州司法裁判所：農地補助金の決定は適法
- 16 統計局：11月のグロス給与は対前年同月比5.4%増
- 17 EBRD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 18 中央統計局：2012年の農作物収穫量が前年比24.9%減少
- 19 在ハンガリー仏企業の合算収入, 2011年に100億ユーロに到達
- 20 政府：自由ビジネスゾーンを設立
- 21 欧州委員会：情報通信サービス税に対しEU法違反是正手続開始
- 22 地方開発省担当国務大臣：EUの農村開発資金の93%は配分済
- 23 国家経済相：IMFからの借入金に対し早期返済を実行と発表
- 24 ダイムラー社：ケチケメート工場で新モデルの生産開始
- 25 中央銀行：基準金利5.50%に0.25%引下げ
- 26 中央統計局：10～12月期の失業率は10.7%と前月から0.1%上昇
- 27 ハンガリーとロシアの農業作業部会が開催
- 28 Tokaj Kereskedőház社：ロシア市場を狙う
- 29 オルバーン首相：IMFとの金融支援交渉合意可能性は極めて低い
- 30 オルバーン首相：エネルギー協力に関して露プーチン大統領と会談
- 31 エネルギー供給会社：光熱費の強制引き下げを巡り提訴

その他

- ・ 1月の為替・金利動向
- ・ 1月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

内 政

1 **大統領：新年祝賀挨拶**（1日）

国営『マジャル・テレビ』は、大晦日の0時過ぎに、アーデル大統領の国民向け新年祝賀挨拶を放映したところ、同大統領の主なメッセージは次のとおり。

「我々が夢を諦めないことを私は望んでいる。計画通りに物事が成功しないことがあれば、再び立ち上がれる力が我々にありますように。我々ハンガリー人は互いの運命をも形作っている。我々は、互いへの尊重、良い言葉、良い隣人関係、将来に対する責任、互いの成果に対する評価が基盤となっている国家を創らなければならない。」

2 **反ロマ記事に係る一連の動き**（1～13日）

（1）事件概要

大晦日、ペスト県シゲトハロム市のバーで2名の若者（17歳ボクサー、19歳のレスリング選手）と17歳のロマ系ハンガリー人らが口論になり、同ロマ系ハンガリー人が2名の若者をナイフで刺す殺傷事件が発生した。

（2）問題となった記事

本件に関し、5日、民放『ECHO TV』の番組司会者で元記者であるバイエル・ジョルト氏（当館注：フィデスの創設者の一人。）は、右派系全国日刊紙『マジャル・ヒールラブ』の意見欄で「誰がいなくなるべきか」との主題で「ツィガーニ（当館注：「ジプシー」のハンガリー語）の大部分は、共生するのに適していない者である。彼らは、動物であり、動物のように振る舞っている。動物はいなくなるべきである。このことをすぐにどうやっても解決しなければならない。」との記事を投稿した。

（3）各政党・団体等の反応

全国ロマ自治体（ORÖ）、野党社会党、LMP、DK（民主連合）、左派系政治グループ「共に2014年」、ユダヤ人団体等は、同氏を厳しく非難した。また、7日、ナヴラチチ副首相兼行政・司法相も民放テレビ番組において、同氏を厳しく非難し、フィデスに彼の居場所はあるかとの質問に対し、人間を動物に例えるような人物の居場所はない旨答えた。さらに、9日、フィデス報道官は、同氏は一記者として（政治的に）独立した日刊紙に記事を投稿したことを指摘しつつも、公人は自身の感情に基づいて発言したり書いたりすることは許されない旨述べた。なお、8日には、大学生ら約30名が『マジャル・ヒールラブ』社前で抗議活動を行った。

他方、4日、極右政党ヨッピクは、同事件は、ツィガーニ・テロの最も典型

的で卑劣なリンチ事件であり、近々、ハンガリー社会がツイガーニによる犯罪を恐れておらず、彼等による犯罪に対処することを示すために、シゲトハロム市でデモを開催する旨発表した。12日、同党は、本件殺傷事件が起きたシゲトハロム市のバーから数百メートルの空き地で「ハンガリー人を誰が守るのか」と題してデモを行い、ヨッビクの政治家やその支持者ら数百人が参加した。ヴォルネル同党副党首は、「ツイガーニの犯罪は、ヨッビクだけが政権をとった後に解決することができる。」と述べた。

(4) 『マジャル・ヒールラブ』社の反応

当初、同社は、野党左派リベラル勢力による中傷、誤った非難によって自分たちが貶められようとしているとの声明を出していたが、8日、セーレシュ同社社長及びシュテフカ編集長は連名で、「同氏は個人の意見を表明し、同記事は同紙の意見を反映するものではない。同記事は、意図的に悪意をもって誤解された。同記事が誤解を招くような原因となったのであればお詫びする。全ての人種差別的・反ユダヤ的発言を非難する。今後、右派・左派に拘わらず、憎悪を生み出すような記事が出ないように特に注意する。」との声明を発表した。

(5) バイエル・ジョルト氏の反応

8日、同氏は、同紙において、意図的に自分の記事が誤解されたとしつつ、「ツイガーニを一掃したい訳ではない。自分は秩序を望んでいる。全ての真つ当なツイガーニの人達がこの国で幸せになることを望むが、全ての社会的共生をする能力がなく不適切なツイガーニは社会から排除されるべきことを望む。」との記事を投稿した。

(6) 民主連合(DK)による抗議デモ

13日、DKは、人種主義・憎悪的発言・差別に反対する抗議デモをフィデス本部建物前で行い、ジュルチャーニDK党首、レンドヴァイ元社会党党首ら社会党政治家、ロマ人有力者等数百人が参加した。参加者は、オルバーン首相の本件に関するコメントやバイエル氏のフィデスからの除籍を求めると同時に、ロマへの支持を表明した。同デモでは、シッフエルLMP議員団長からのメッセージ(「人間への尊重に対する擁護が政治勢力の共通関心事項になることが全てのハンガリー国民・民主的政治共同体にとっての利益である。」)も読み上げられた。

3 **野党間協議** (2~24日)

(1) 2日、社会党の提案に基づき、社会党、民主連合(DK)、「共に2014年」、ハンガリー社会民主党(MSZDP)、「同盟、共にハンガリーのために」は、野党間協力に向けた協議を行った(当館月報2012年11月号9~10頁参照)。

同日の協議では、法律に関するテーマについて協議が行われ、現行基本法（憲法）が社会的・内容的に正統性がないものであることから新たな憲法が必要とされている点について合意がなされた。また、次期総選挙において我々野党が3分の2以上の議席を獲得したとしても、野党だけで新憲法を制定しないことについて同意があった。さらに、新憲法制定は二段階で行われ、第一段階では、法治国家を再生するための必要最低限の憲法修正を行い、最終的には、社会的コンセンサスを得た新憲法の制定を目指すことが発表された。

（2）8日、「変化のための同盟」と名付けられたグループを形成した社会党、民主連合（DK）、ハンガリー社会民主党（MSZDP）、「同盟、共にハンガリーのために」は、経済全般をテーマに協議を行った。2日の協議に参加した「共に2014年」は、同協議は野党連立に係る協議であり、タイミングが悪く、社会党によって提案されたフォーラム・参加者はふさわしいものではないとして参加を見送った。

協議後、「ハンガリーは10年間を失い、地域の他国から遅れている。従って、2014年総選挙後、新政府は、経済を発展路線に乗せるために基本的転換を図らなければならない。」とする4党によって合意された共同声明を発表した。

（3）15日、社会党、民主連合（DK）、ハンガリー社会民主党（MSZDP）、「同盟、共にハンガリーのために」は、経済政策・税制策をテーマに協議を行った。同協議では、オルバーン政権の税制策が批判されるとともに、より公平な税制度導入の必要性、一律所得税の廃止、金融取引税の見直しについて合意された。他方、税率及び特別税撤廃の工程等については合意に至らなかった。

なお、「共に2014年」は、自分たちは法律に関する協議のみに参加するとして8日の協議に引き続き、同協議には参加しなかった。

（4）24日、社会党、民主連合（DK）、ハンガリー社会民主党（MSZDP）、「同盟、共にハンガリーのために」は、教育をテーマに協議を行った。同協議では、オルバーン政権が導入した国と大学生との「契約」制度を廃止することや義務教育年齢を18歳に戻すことについて合意がなされた。なお、「共に2014年」は、本協議にも参加せず、同グループを率いるバイナイ前首相は、独自の教育プログラムを3月に発表する旨述べた。

4 **憲法裁判所：選挙手続法の一部について違憲判決**（6日）

4日、憲法裁判所は、アーデル大統領により違憲審査を求められた選挙手続法の一部について違憲判決を下した。その概要及び政権与党フィデスの反応は次のとおり（当館月報2012年12月号4頁参照）。

(1) 憲法裁判所判決

ハンガリーに居住している有権者に事前登録を義務づけることは、ハンガリーに居住している有権者の選挙権を理由なく制限することであり、違憲。国は、現在所有している記録に基づき、事前登録の申請なしに、同記録に掲載されている有権者が選挙権を行使できるよう保障しなければならない。国が所有している記録の利用は選挙の実施に適切である。

有権者名簿への事前申請は、有権者の一部のグループの選挙権の行使を支援することになり、この場合には、事前登録の理由が認められる。ハンガリーに住民登録をしていない有権者、ハンガリーに居住している少数民族で、各少数民族が擁立するリストへの投票を希望する有権者（当館注：13の国内少数民族自治体は、少数民族自治体毎に全国比例立代表名簿を作成し、政党同様、全国比例代表選挙に参加できる。）、投票に際して支援を希望する有権者（当館注：身体障害者等）が同グループに当てはまる。

事前登録については、住民登録をしている住所地でしか行えず、滞在地では行えないとする規則は、事前登録なしには投票が保障されない有権者にとって、選挙権が不必要に制限されることになる。

選挙運動期間中、国営メディアのみが選挙公報を放送できるとする規則は、表現の自由及び報道の自由を著しく不必要に制限することであり、違憲。また、映画館における政治宣伝を禁止していること、さらに、投票開始の6日前から世論調査結果を公表できないとする規則は、違憲。

(2) 政権与党フィデスの反応（ロガン・フィデス議員団長）

首相及びフィデス指導部と協議した結果、2014年の総選挙に際し、事前登録は実施されない。これは、国内の居住者に関係する。憲法裁判所も、ハンガリーで住民登録をしていない国境外のハンガリー市民については、事前登録によって選挙人名簿が作成されることを批判しなかった。

憲法裁判所の判決を尊重し、最終的な規則に係る提案を2月の国会開会までに作成する予定である。

5 在ハンガリー・カナダ大使館による難民に関するキャンペーン (16~20日)

16日、在ハンガリー・カナダ大使館は、カナダの難民制度が変更されたことに伴い、不適当な申請者についてはこれまでに比べてより早く本国送還する旨伝えるキャンペーンをミシュコルツ市で始める旨発表した。これに対し、クリザ・ミシュコルツ市長（フィデス・KDNP）は、カナダ大使館が同キャンペーンをミシュコルツのみで行うことは腹立たしいことであるとし、同大使館の対応を非難した。

20日には、ミシュコルツ市内の幾つかの地点でカナダ政府による大看板(「カナダの難民制度は不正を防ぐため変更された。不適當な申請書でカナダに来る者はこれまでに比べて早く本国送還する。」との記載。)が設置された。同キャンペーンは4週間に亘って行われる予定。

6 **高等教育に関する協議** (17~31日)

17日、バログ人材相は、学生組織「大学生自治全国会議(HÖÖK)」と高等教育に関して協議し、両者は、2013年度入試より学費が全額自己負担となることが決定していた法律・経済を含む16の学科についても学費全額補助の対象とすることで合意した(当館月報2012年12月号5~6頁参照)。協議後、同相は各学科において何人が学費補助を受けるかについては入試の点数によって決まり、より優秀な者が各学科に入学できるようボーダーラインは高くなる旨述べた。

同協議を受けて、21日、バログ人材相は、HÖÖKと「部分合意」に署名した。同合意には、上述の16の学科についても学費全額補助の対象となること、同学科に入学する上位10~20%が学費全額補助の対象となるよう政府は努力すること、国会が授業料補助者枠制度を廃止し、それに伴い高等教育機関への入学が入試成績及び大学の受入能力によって決まることを双方が承知すること等が含まれる。また、「高等教育円卓協議」を設置し、大学財政、大学生の権利・義務、包括的問題(学長選出、学科構成の見直し、入試制度、大学の経営方針等)について見直すことについても合意した。なお、学生団体「大学生ネットワーク(HAHA)」は、要求の一部のみでは受け容れられないとし、これまで掲げてきた要求6項目が受け容れられないのであれば、2月にデモを開催する旨発表した。

29日、バログ人材相は、ハンガリー学長会議幹部らと協議し、今年の大学の財政について説明し、新しい入試制度に係る大学側からの質問に答えた。また、両者は、ハンガリー学長会議が「高等教育円卓協議」に参加することにつき合意した。

31日、正式に「高等教育円卓協議」が発足し、3つのワーキング・グループ(財政・大学生自治体・入試制度)が立ち上げられた。同協議には、HÖÖK、ハンガリー学長会議に加え、同会議に招待された経済界、ハンガリー商工会議所、ハンガリー・ヨーロッパ・ビジネス評議会のメンバーらが参加する。

7 **ハンガリー正義・生活党に関する動き** (17日)

17日、国会外政党で極右政党であるハンガリー正義・生活党(MIEP)のフ

エニヴェッシ党首は、元ヨッピク国会議員で現在無所属として活動しているエンドレーシク議員（当館注：2012年12月ヨッピク離党，2000年～2003年まで MIEP 党员）及びロズゴニ議員（当館注：2012年4月ヨッピク除籍，1998年～2002年まで MIEP 国会議員），及びナジ・ティサエスラール村長が，今後，それぞれ国会議員及び村長として活動する上で，MIEP の立場を代表していくことにつき同政治家らと合意した旨発表した。

同党首は，MIEP が「再生」（当館注：2012年2月チュルカ前党首死去）する時機が到来した，同政治家らは「建設的野党」としての立場を国会内で示し，国家及び国民にとって利益となる与党の提案を支持する旨述べた。

8 **オルバーン首相：インタビュー**（18日）

18日，オルバーン首相は，国営コシュート・ラジオの『180分』と題する番組に出演したところ，同首相が述べた主な点は次のとおり。

2013年，ハンガリーは上昇し始める。2013年はもはや種をまく年ではなく，収穫の年となる。

国会は，国家の生存及び将来への競争力創出に必要な大きな変化及びこれに必要な法案を既に可決した。従って，2013年，政権与党は，土地法及び憲法に関係する文言調整を除いて，大改革につながる法案を議論する予定はない。

（選挙の事前登録制度について憲法裁判所が違憲判決を下したことに對し）投票制度に関する議論が紛糾している中で選挙に突入することは許されない。当初の計画を最後まで遂行することは必要であっただろうし，事前登録制度の欠如により国外で働くハンガリー人の多くは投票できなくなるが，同制度を導入することは合理的な解決策ではなかった。フィデスは，冷静になって（事前登録制度を導入しないという）結論を下した。

経済政策の中で雇用保護プログラムが最も重要な課題である。2013年，光熱費は下がり，最低賃金は上昇し，年金はインフレ率を超えて増える。

2013年3月に任期が切れるシモル中央銀行総裁の後任は決まっていない。（マトルチ国家経済相が後任になるかとの質問に對し，）全ての決定において自分（オルバーン首相）は，何が国家の生命を，より安全にするか，より予測可能とするかを見ている。

9 **LMP：党内会派「ハンガリーのための対話」の離脱**（26日～27日）

26日，LMPは党大会を開催し，11月の党大会に引き続き，2014年総選挙において左派系政治グループ「共に2014年（Together 2014）」を含む野党

勢力との協力の一切を拒絶する方針を採択した（当館月報 2012 年 11 月号 5 ～ 6 頁参照）。

同決定を受け、27 日、同方針に反対する党内会派「ハンガリーのための対話」（PMP）に所属するヤーヴォル前同党国会議員団長、カラーチョニ同党副議員団長、サボー前同党副議員団長は記者会見を開き、約 100 名が参加した PMP の会合において、賛成多数で LMP からの離脱及び新党立上げを決定した旨を発表した。他方、PMP のヤーヴォル議員は、PMP に属する 8 名の国会議員は議員辞職せずに、LMP 国会議員団 7 名と国会内会派存続に向けた交渉を開始する旨述べた。

これに対し、シッフエル LMP 議員団長は、「全 LMP 党員の 10% にも満たない PMP が離脱しても、それは党の分裂を意味するものではない。LMP は、過去に政権運営に携わった者と協力せずに、オルバーン政権の打倒を目指したい。」と述べた。

10 **野党：党大会**（26 日）

（1）ヨッピク

極右政党ヨッピクのヴォナ党首は、同党大会において、ツィガーニとハンガリー人との共生は危機的状況にあるとし、重大な罪を犯した者及びその家族への公的扶助を停止することについて国民投票を発議する旨を発表した。また、今年の最も重要な政治的課題として、ハンガリーの土地の保護を挙げ、国民的協議が必要であるとし、フィデスのアーンジャン前地方開発省次官（当館注：2012 年 2 月、同職辞職）の協力を求めた。

（2）DK

DK 党首のジュルチャーニ元首相は、約 2,000 名の党員及び支持者を前に、「協力しない者は、オルバーン政権の存続に貢献していることになる。」と述べ、野党勢力間の協力の重要性について強調した。また、多数の詳細な点について野党勢力の間に合意は生み出されていないとしつつも、「憲法の復活」は共通目標となっており、オルバーン政権打倒に向けて民主的勢力は協力できる旨述べた。同党大会では、3 月 15 日に民主的野党勢力によるデモの開催を他の野党勢力に提案することが決定された。

11 **メディア及び司法に関する欧州評議会の見解**（26 日）

29 日、トールビョルン欧州評議会事務総長は、ハンガリーのメディア法及び司法に関する法律について、ハンガリー政府の改正に係る立場を歓迎する旨の

同評議会の見解を公表したところ、同事務総長の発言及びハンガリー政府の反応の主な概要は次のとおり。

(1) メディア法

ア トールビヨルン欧州評議会事務総長

我々はハンガリー政府より我々の懸念に関して満足のいく回答を受け取り、その結果、メディア規制機関（当館注：2010年8月、現オルバーン政権下で新設された国家メディア通信庁（NMHH））は独立した機関となり、当初ハンガリー政府が設立したいと考えていたものとは異なる機関となった。従って、メディア法に関するハンガリー政府と欧州評議会の対話は終了した。新制度は、もはや規制機関の長にメディアに対する支配権を行使することを許すものではない。

イ 行政・司法省

2012年11月、トールビヨルン欧州評議会事務総長は、ナヴラチチ行政・司法相に対し、NMHH長官とメディア評議会議長（当館注：現在、オルバーン首相によって初代長官に任命された元フィデス国会議員のサライ女史がメディア評議会議長も兼務している。なお、メディア評議会議長及び評議員（4名）は国会で選出される。）の職に異なる者が就くこと、及びNMHH長官を首相が任命するのではなく国会が選出するよう提案する旨の書簡を送付した。また、同書簡では、9年と規定されているNMHH長官の任期については、法律が再選を排除するのではあれば、受け入れられるとされていた。

ナヴラチチ行政・司法相は、返書において、2つの長のポストを分けていることは、新メディア法の基本的な要素であり、それを変更すべきではない、他方、基本法によると独立規制機関の長を首相が任命するか、あるいは、首相の推薦により大統領が任命すると規定されており、国会がNMHH長官を選出することはできない旨指摘した。同時に、同相は、NMHH長官の任命に関し、基本法に即して大統領が権限を持つ、あるいは、首相が同長官を推薦する前に民間団体が同長官の選出において役割を果たすようなメディア法の改正をする用意がある旨表明した。

ハンガリー政府は、NMHH長官の選出に関し、より高い能力基準を法律で規定することについてもオープンである。同時に、同相は、返書において、9年の任期で選出されたNMHH長官の再選を排除することについて実現可能である旨指摘した。

これらの点を考慮に入れて法律修正案の作業が始まり、早ければ今春にも国会は修正案を採択するだろう。

(2) 司法に関する法律(裁判所組織及び司法に関する法律): トールビョルン
欧州評議会事務総長

ア 重大な進展がなされた。ハンガリー政府との対話の結果、実質的に全国裁判所庁(OBH)長官の権力はより弱くなり、その責任はより増大することとなった。

イ OBH長官(当館注:2012年1月よりハンドー女史が9年間の任期で就任)が再選されないこと、また、同長官の任期が切れた後、国会が3分の2の多数で後任を選出するまでの間、同長官は自動的に同職に留まらないことについて双方は合意した。今後は、同長官によって任命される副長官がその間一時的に長官を務める。

ウ 国会議員は、OBH長官より同職務に関する個別の事案について情報提供を求めることができる。

エ 全国裁判官評議会(OBT)(当館注:OBHを監督・評価する組織で、クーリア(旧最高裁)長官及び14名の裁判官から構成される。)は、OBH長官による裁判官の任命に関する役割について、一般的な意見を表明することができる。

外 交

1 **国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得申請:最初の2年で37万件**(3日)

シェムイェーン第一副首相は、ハンガリー通信(MTI)に対し、国境外ハンガリー人の国籍取得手続簡略化を定める改正国籍法の施行(2011年1月2日)以来、過去2年間で37万人から国籍取得の申請があり、32万人がハンガリー国政取得の宣誓をしたと述べた。なお、同副首相によれば、国籍取得申請件数は2013年末までに50万件に達する見込み。

2 **ハンガリー外務省:マルトニ外相入院の事実を公表**(7日~11日)

(1) マルトニ外相の入院

ハンガリー外務省は、マルトニ外相がウィルス感染症の治療のため、2012年12月27日以来、ハンガリー国防省病院に入院している旨政府公式ウェブサイト(7日付)を通じて公表した。マルトニ外相は、6日にブダペストで開催された「ハンガリー・イタリア文化年」オープニング・セレモニーに出席する予定であった。右セレモニーには、病気のマルトニ外相の代理としてネーメト外務政務次官が出席した。

(2) マルトニ外相の退院

11日、ハンガリー外務省は、2つのウィルス感染症（ハンタウィルス及びサイトメガロウィルス）の治療のため、ハンガリー国防省病院に入院していたマルトニ外相が同日をもって退院した旨公表した。外務省によれば、マルトニ外相が完全に治癒し、公務に復帰するまでには1か月を要する見通しであり、その間、定期的に検査が実施されるとの由。

3 **ハンガリー外務省：オルバーン首相の2013年訪中予定を公表**（8日）

ハンガリー政府公式ウェブサイトは、2013年中にオルバーン首相をはじめとする政府要人が中国を訪問する予定である旨掲載したところ、概要以下のとおり。

(1) 2013年前半、オルバーン首相の訪中が予定されている。首相の訪中に合わせて、ハンガリー・中国合同経済会議（共同議長：マトルチ国家経済相）が開催される。

(2) 8日現在、ブルーレ外務省次官補（二国間関係担当）が中国を訪問中（北京及び上海）である。タカーチ外務省次官補（グローバル問題担当）も、2013年中に北京を訪問する予定である。また、ソーチカ人材省次官及びレーパーシ行政司法省次官の訪中も予定されている。

(3) 地方開発省代表団が、ハンガリー・中国農業作業部会及び第8回中国・中欧農業貿易フォーラムに出席するため、訪中する。

(4) 一連の政府要人による中国訪問は、2010年に政府が打ち出した、特に東方との関係強化を目的としたグローバル開放政策の一環として行われる。

4 **ネーメト外務政務次官：ミャンマー訪問**（10日）

ネーメト外務政務次官（外相代行）はミャンマーを訪問したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

(1) ネーメト外務政務次官（外相代行）は、ワナ・マウン・ルイン外相、アウン・ミン少数民族和平交渉担当相、シュエ・マン下院議長、キン・アウン・ミン上院議長らと会談したほか、テイン・セイン大統領を表敬した。また、国民民主同盟（NLD）党首のアウン・サン・スー・チー女史とも会談した。

(2) ネーメト次官によれば、各会談での議題は、専らミャンマーにおける過去1年半の民主化プロセスに関するものであった。過去25年間、ミャンマーを公式訪問するハンガリーの政治家は皆無だった。今般のネーメト次官の訪問はまさに「万を持して」行われたものである。ネーメト次官は、「ミャンマーの

民主化プロセスの信憑性を吟味するに当たり、2012年春の議会補欠選挙において、NLDの候補者擁立が許されたことは特に重要な出来事であった。そして、有権者の巨大な支持を得たNLDは、僅か2議席を除き、完勝を収めた。ミャンマーの民主化プロセスは2015年の次期議会選挙をもって完結するであろう。」と述べた。

(3) スー・チー女史は、ネーメト次官に対し、「ハンガリーに対して、体制転換の経験、特に議会運営のあり方についての知識を共有して欲しい。」と述べた。ネーメト次官は、「ハンガリーは、独裁から民主主義及び市場経済へ、平和的に移行した。ハンガリー国会は、これまでの西バルカンや東方パートナーシップ諸国に対して同様の支援をしてきており、ミャンマーとの協力も可能である。」と述べた。また、ネーメト次官は、「貴女史の個人としての行動あるいはコミットメントがなかったとすれば、ミャンマーの民主化は望めなかったであろう。」と述べ、その功績を称えた。

(4) ワナ・マウン・ルイン・ミャンマー外相は、ミャンマーが間もなくASEAN議長国に就任することについて触れ、「ハンガリーのEU議長国(2011年前半)としての経験を共有して頂ければ光栄である。」と述べた。ネーメト次官は、「ミャンマーは1990年に軍政が敷かれて以来、投資が滞っていたが、今般国が開放されることで、外国からの投資が進み、鉱物、レアメタル、天然ガス及び石油といった天然資源の開発が進むことになる。ミャンマーにとって、飲料水確保や水道網整備は重要な課題であるが、ハンガリーとしては、農業技術・水利用の分野で協力することが可能だ。」と述べた。また、ネーメト次官は、ミャンマー外相に対して、2013年秋にブダペストでの開催が予定されている「ブダペスト水サミット」に招待する意向を伝えた。

5 **V4 首都市長会合** (10日)

ブダペスト市にてV4(チェコを除く)首都市長会合が開催されたところ、共同記者会見における各市長の発言概要次のとおり。

(1) タルローシュ・ブダペスト市長

次期EU多年度予算(2014~2020年)において十分な助成金獲得を目指すため、ワルシャワ、プラチスラバ及びブダペストは協力し合う。

スヴォボダ・プラハ市長は内政上多忙につき、本日の会合への出席が叶わなかったが、プラハ市もまた協力する意志を表明している。

(2) グロンキェヴィチ=ヴァルツ・ワルシャワ市長

V4各国の首都が、政府レベルとは別に、協力関係を築くこともまた重要である。東方パートナーシップ諸国を筆頭に、EUの外側にも戦略的パートナー

に相応しい都市は存在する。経験を共有しながら、輪を広げていきたい。

V 4 各国の首都は、その GDP の規模が大きいため、一部の EU 補助金の分配対象から外れている。協力し合って問題解決に当たる必要がある。

(3) フターチュニク・ブラチスラバ市長

会合では、V 4 各国の首都が類似の問題を抱えていることが確認された。「欧州 2020」の目標を達成するためにも、1つの地域として行動に移さねばならない。公共交通の発展及びエネルギー消費の削減は、どちらも重要な目標である。右分野において、各国の専門家が詳細な意見交換をすることを支援していきたい。

6 オルバーン首相：欧州人民党臨時執行部会合出席 (11日)

欧州人民党 (EPP) 執行部の臨時会合がキプロス・リマソールで開催され、EU 多年度予算 (2014~20年) 及び欧州議会選挙 (2014年) 等に関して意見交換がなされたところ、政府公式ウェブサイトに掲載された同会合に出席したオルバーン首相の見方は次のとおり。

欧州は、従来のようなやり方では、経済危機を克服出来ない。全ての国が、自国とブリュッセルとの間で調和を図りながら、経済を建て替えること、つまり経済の体制転換を実行する必要がある。

ハンガリーは、これまでの2年半の間に、経済における体制転換をやり遂げ、競争力を身に付けた。2013年、ハンガリー経済は成長期を迎える。我々は、自国民の利益のため、経済の体制転換を目指すような国家の指導者を支持する。

2013年は、ハンガリーはもちろんのこと、ドイツをはじめとする欧州の強力な国々においても、経済は好転するであろう。

7 マリ情勢 (16日~23日)

(1) ハンガリー外務省：マリ情勢への仏軍介入に対する支持を表明 (16日)

ハンガリー外務省は、緊迫するマリ情勢に関する声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

11日、マリにおいてフランスが開始した軍事行動は、国連安保理決議第2085号と調和するものである。フランスの軍事行動は、マリ国家及び領土の統合並びに統治を守り、マリが周辺地域における国際テロ組織の拠点になることの阻止を目的とするものである。

ハンガリーは、フランスによる軍事行動を完全に支持するとともに、連帯の意を表す。仏軍の行動は、サヘル地域の平和と安全を脅かすマリ北部の急進

武装勢力に対する報復として適切である。

ハンガリーは、フランスの行動を支持するとともに、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が、アフリカとしての役割を全うすること、つまり一刻も早くマリ危機の鎮圧に向けた軍事行動を開始することを重視する。

ハンガリーは、EUの対応振り及び問題解決に向けた努力を歓迎する。EU加盟27か国及びEU各機関は共同で、マリへのEU教育訓練ミッション（EUTM Mali）の派遣に向けた準備を綿密に練っている。

ハンガリー政府は、軍事専門家を派遣することも含め、ハンガリーとして関与が可能な貢献のあり方について検討している。

（2）ネーメト外務政務次官のコメント（17日）

EU臨時外務理事会出席のためブリュッセルを訪問したネーメト外務政務次官（外相代行）は、同会合後にマリ情勢に関するコメントを発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

マリにおいてフランスが開始した軍事行動は、今ではEUが公式に支持を表明している。ハンガリーは、右軍事行動及び立ち上げが予定されている教育訓練チームの派遣に関し、自身の取り得る選択肢と要望に応える形で参加する用意が出来ている。

現在のマリ情勢は、テロリスト、犯罪組織あるいはイスラム過激派が入り乱れることで生成された化合物のようなものであり、これがハンガリーを含む欧州に対して、深刻な影響をもたらしている。

ハンガリーは、空軍機や軍医の派遣を検討している。また、EUTM Maliの対象は、マリ軍だけに留まらず、アフリカ国際マリ支援部隊（African-led International Support Mission）にまで拡大される可能性がある。

（3）ハンガリー外務省：ブダペスト・バマコ・ラリーの中止を勧告（23日）

ハンガリー外務省は、北アフリカの治安悪化を受け、ブダペスト・バマコ・ラリー（注）2013年大会の開催中止もしくは延期を勧告する声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリー外務省は、ブダペスト・バマコ・ラリー2013年大会が開催された場合、参加者に対して非常に大きな危険が及ぶ可能性について憂慮しており、右大会の開催中止もしくは延期を勧める。

ラリー後半の経路においては、武装勢力及びテロリストによる攻撃も予想され、今後特に外国人に対してより大きな危険が及ぶ可能性がある。アルジェリアにおける人質事件は、テロリストの目的が人質の身柄を拘束することだけに留まらず、威嚇及び注意喚起のために右殺害に及ぶ可能性があることを教えてくれた。衆目を引くレーサーが多数参加する国際ラリーは、高い機動力を誇るテロリストにとっては格好の標的となり得る。

モロッコを除く北西アフリカ諸国には、ハンガリーの外交代表部もしくは領事館が未設置であり、ハンガリー国民の援護活動が非常に困難である。

(注：ブダペスト・バマコ・ラリーは、2006年に第1回大会が開催された。世界最大のアマチュア・ラリーとして知られ、ブダペストからマリ首都バマコまでの約8,000kmを約2週間かけて走行する。参加者は、タイムを競い合うだけでなく、各通過地点で与えられる課題(多くの場合慈善活動に係る)においてポイントを稼ぐことが求められるなど、パロディーあるいはチャリティー色の強いイベントとして知られる。)

8 **アーデル大統領：ラスムセンNATO事務総長と会談** (17日)

ブリュッセルを訪問したアーデル大統領は、ラスムセンNATO事務総長と会談し、共同記者会見を開いたところ、大統領府ウェブサイトに掲載された両者発言概要は以下のとおり。なお、アーデル大統領は、1999年にハンガリーがNATOに加盟して以来、国家元首として初めてNATO本部を訪問した。

(1) アーデル大統領

ハンガリーは、2014年末にNATOのアフガニスタンでの任務が終了した後も、要望があれば、引き続き役割を担う準備ができています。

15年前、ハンガリー人は(NATO加盟という)良い決定を下した。この決定が、以降ハンガリーの安全に寄与してきた。ハンガリー軍は、過去数年間、NATOの信頼を勝ち取った。

バルカン諸国のNATOへの統合あるいは環大西洋協力の拡大及び強化することは、ハンガリー及びNATOにとっての最重要課題である。

2013年夏、ラスムセン事務総長がハンガリーを訪問し、パーパ空軍基地を視察する予定である。

(2) ラスムセン事務総長

ハンガリー軍が外国での任務に当たっていることに対し、謝意を表す。ハンガリーは、信頼できる同盟国である。アフガニスタンに駐留するハンガリー軍は、アフガニスタン軍及び警察の訓練を支援するとともに、自身もアフガニスタンの明るい未来のために貢献している。

アフガニスタン軍及び警察によって、既に同国民の9割に対して安全がもたらされており、2013年中頃までには全国民が安全に暮らせるようになるだろう。そして、2014年末までに、アフガニスタン全土の治安維持に係る指揮系統がアフガニスタン軍及び警察に完全に委譲されることになる。

コソボでは現在、ハンガリー軍兵士200名が任務に当たっており、いかにハンガリーが西バルカンの安全と安定を重視しているかの証である。経済的に混

迷と危機の時代にありながらも、ハンガリー軍がNATOの任務を遂行していることは、特に評価されるべきことである。

9 **アーデル大統領：オバマ米大統領の再任を祝福**（21日）

国営ハンガリー通信（MTI）は、アーデル大統領が再任されたオバマ米大統領宛に祝電を発出した旨報じたところ、概要次のとおり。

（1）貴大統領の就任式が、リンカーンの奴隷解放宣言から150年後に当たる年の、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア・デー（キング牧師の誕生日である1月15日に近い1月第3月曜日）に行われたことは、象徴的かつ示唆的である。

（2）貴大統領の2期目の任期において、米国がハンガリーを含む価値観を共有する同盟諸国と共に地球規模の課題により一層取り組むものと理解している。ハンガリーは、米国との友好関係の維持及び発展を強く望んでいる。貴大統領の任期中のご活躍と、家族のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。

10 **ハンガリー：中欧イニシアティブ議長国に就任**（22日）

ネーメト外務政務次官（外相代行）は、中欧イニシアティブ（CEI）ハンガリー調整官会合の冒頭で、ハンガリーのCEI議長国就任に関する基調講演を行ったところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

（1）ハンガリーが、中欧において最大かつ最も長い歴史を有するCEIの議長国を務めることは大変喜ばしい。ハンガリーは、CEIを刷新し、業務を徹底するための努力を惜しまない。欧州が成功裏に経済危機という困難を克服するためには、成長過程にある安定した地域がEU内外に必要となる。

（2）ハンガリーは、CEI議長国として、中欧における経済連携の緊密化を図り、EUに係る諸々の課題において共通の立場を形成すること、そしてCEIの世界における存在感を高めることを目標として掲げている。地域としての利点、つまり洗練された労働力や農業生産力をより一層活用することが重要である。中欧は、その地理的な位置に鑑みて、成長の原動力となり、欧州全土の安定及び社会的・経済的福祉に貢献すべきである。また、EUの非加盟国についても、成長戦略から除外することはできない。

11 **ハンガリー外務省：アルジェリアにおけるテロ攻撃を非難**（22日）

ハンガリー外務省は、アルジェリア・イナメナスで発生したテロ攻撃に関す

る非難声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

(1) ハンガリー外務省は、イナメナスで発生したテロ攻撃で犠牲となった各国市民のご家族に対して連帯の意を表す。ハンガリーは、常軌を逸した全ての暴力及びテロを強く非難する。

(2) ハンガリーは、テロとの闘いにおいては、国際的に広く連携すること及び決然とした行動を取ることが不可欠であると考え。ハンガリーは、北アフリカの過激派集団に対抗する目的で展開されている一連の努力を支持する。

12 シリアにおけるハンガリー人ジャーナリスト誘拐事件：報道 (23日)

国営ハンガリー通信(MTI)は、シリアで取材中のハンガリー人ジャーナリスト他2名が誘拐され、12時間後に身柄が解放された旨報じたところ、概要以下のとおり。

(1) カレタ外務省報道官はMTIに対し、22日、シリア滞在中のハンガリー人ジャーナリストのスランコー・バーリント氏及び外国人ジャーナリスト2名が誘拐された上、金品を奪われ、12時間の拘束の後、身柄が解放された旨述べた。同報道官によれば、スランコー氏の体調は比較的良好で、ハンガリー当局は既に同氏の帰国に向けた支援を開始している。

(2) スランコー氏は、自身のFacebookページ上に英語で「アレッポで誘拐されてから12時間が経過した。」と投稿した。投稿内容によれば、同氏は22日朝、前線に近いアレッポ東部において、メキシコ人及びバスク人ジャーナリストと共に、武装グループによって誘拐された。身体を束縛され、目隠しされた状態で地下室に連行された。やがて、金品を奪われた後、街外れに置き去りにされた。3名のジャーナリストは、反体制派武装グループのキャンプまで自力で辿りつくことが出来た。無事トルコに出国したスランコー氏は、「支援してくれたスペイン及びハンガリー政府に御礼申し上げる、ジャーナリスト仲間及び家族にも感謝している」と綴っている。

13 ハンガリー・セルビア副首相会談 (23日)

セルビアのノヴィ・サド(ハンガリー名:ウーイヴィデーク)を訪問したナヴラチチ副首相は、ヴチッチ・セルビア副首相と会談した後、1942年の大虐殺犠牲者追悼式典に参加したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

(1) ノヴィ・サド大虐殺犠牲者追悼式典

ナヴラチチ副首相及びヴチッチ・セルビア副首相は、「冷たい日々」の名で知られるノヴィ・サド大虐殺の追悼式典に参加した。ナヴラチチ副首相は、犠牲となった家族を模した銅像前で献花し、「ハンガリー・セルビア史における和解に向けた大事な一歩である」と述べた。

追悼式典には、両国副首相の他、ニコヴィツ駐セルビア・ハンガリー大使、レヴィ駐セルビア・イスラエル大使、ヴチェヴィッチ・ノヴィ・サド市長、セヴィッチ・ノヴィ・サド市議会議長をはじめ、各宗派の代表らが参加した。

1942年1月21日から23日にかけて、ハンガリー軍はノヴィ・サド市民を虐殺した。犠牲者の多くは、セルビア人とユダヤ人であった。2012年、同事件発生70周年を記念して、ハンガリー行政司法省は追悼記念プレートを設置した。

ナヴラチチ副首相は、「ハンガリー・セルビア両国による歴史和解に向けた動きは、2013年初めにニコヴィツ駐セルビア・ハンガリー大使及びニコリッチ・セルビア大統領の顧問が共同でチュルグ（ハンガリー名：チュログ）での追悼式典に参加したことから始まった。そして今般、両国副首相が『冷たい日々』の追悼式典に立ち会った。次の段階としては、ニコリッチ大統領及びアーデル大統領が再度チュルグにおける共同追悼式典に参加する予定である」と述べた。

(2) ハンガリー・セルビア副首相会談（ナヴラチチ副首相による談話）

両国副首相はノヴィ・サド大虐殺犠牲者追悼式典の前に会談を行い、両国協力関係の強化及び拡大について協議した。ヴチッチ副首相は、将来においてハンガリーからセルビアへの投資が拡大するとするハンガリー側の見立てを歓迎した。

会談では、両国交通インフラの発展に関しても議論された。ブダペスト・ベオグラード間を結ぶ鉄道は、現在片道8時間以上を要するが、ハンガリー・セルビア合同経済会議は、両首都間急行列車の開設の可能性について検証している。

2013年、ベオグラードにハンガリー文化センターが開館する予定である。両国関係は良好であり、双方共に両国歴史和解に向けたプロセスの更なる進展の必要性を感じている。

14 ネーメト外務政務次官：メリア米国務次官補と会談（24日）

ネーメト外務政務次官（外相代行）は、当地訪問中のメリア米国務次官補と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された会談概要以下のとおり。

(1) ネーメト次官は、メリア国務次官補に対し、ハンガリーの新憲法体制がいかに安定しているか、また2014年の総選挙がいかに重要であるかについて述

べた他、ハンガリー政府はロマの社会統合及び反ユダヤ主義対策へのコミットメントを続けていく旨伝えた。

(2) ネーメト次官とメリア国務次官補は、ハンガリー・米国間で今後どのような協力関係を構築できるかについて協議した他、2013年にハンガリーがそれぞれ議長国を務める中欧イニシアティブ(上述外交10参照)及びV4に関して協議した。また、中・東欧地域における政治情勢やOSCEの担っている役割についても意見交換した。

(3) ネーメト次官は、先般ミャンマーを訪問した(上述外交5参照)ことに触れ、ハンガリーは自身の体制転換時の経験をミャンマー側と共有する旨述べた。

15 ナヴラチチ副首相：米国訪問 (28日～30日)

米国を訪問したナヴラチチ副首相(行政・司法相)は、ケネディ合衆国最高裁判所判事(28日)、ゴードン国務次官補(欧州・ユーラシア担当)及びカーディン上院議員(共に29日)らと会談した。また、米連邦議会建物内にあるコシュート・ラヨシュ及びラオル・ヴァレンベリの胸像に献花し(28日)、ホロコースト記念博物館を見学した(29日)他、複数の講演会でスピーチを行った。

16 オルバーン首相：ブリュッセル訪問 (30日)

ブリュッセルを訪問したオルバーン首相は、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長及びシュルツ欧州議会議長と会談したところ、政府公式ウェブサイトが掲載した各会談概要以下のとおり。

(1) ファン＝ロンパイ欧州理事会議長との会談(ハヴァシ首相広報官発表)

オルバーン首相及びファン＝ロンパイ議長は、2月4日に開催されるEU首脳会合において協議される次期EU多年度予算に関し、ハンガリーの立場について意見交換した。オルバーン首相は、ファン＝ロンパイ議長に対して、ハンガリーへの訪問を要請した。会談は30分を超え、両者は、建設的な意図に基づいた相互協力を今後も継続する考えであることを確認した。

(2) バローゾ欧州委員会委員長との会談(オルバーン首相の記者会見)

ハンガリーの対GDP比における財政赤字は、2011年及び2012年に3%の境界を下回ったが、2013年も下回ることになるだろう。

我々は、2004年以来、ハンガリーが過剰財政赤字是正手続(EDP)下にあることを当然恥じている。我々ハンガリー人は、過去3年間、そうした恥ずべき状態から抜け出すためにあらゆることを行った。2013年、ハンガリーは高い

確率においてE D Pを脱することができるかと信じている。我々は、過去及び過去の幻影から解放されることを望んでおり、財政の観点においても、将来の見通しが利くような、信頼され、尊敬される国々の一員になりたい。

ハンガリーは、E Uにおける経済協力及び連携の強化を支持する。3月末、ハンガリーは、銀行同盟への参加に向けた工程表を発表する。

ハンガリーは、危機を克服するだけでなく、危機克服後の準備をしておきたい。ハンガリー人にとって過去2年半は辛いものであったが、それは緊縮措置のせいではない。政府は緊縮措置を取らない代わりに、国の抜本的な再構築と刷新を行った。

(E U ・ I M F との交渉に関する、記者からの質問に対し、) かなり前から交渉が行われている。(ハンガリー及びE U ・ I M F の双方共に) 互いの全てを知り尽くしており、何一つ不明瞭なことはない。ハンガリーは、自力で市場からの資金を調達することが出来る。I M F からはセーフティネットとして融通が利くローンについて期待しているが、これまで実現に至っていない。我々は、今後一切ローンを必要としないだろう。双方の距離は埋まらないが、I M F ・ E U が拒否しない限り、ハンガリー側の要求も有効のままである。

2012年、ハンガリーは、欧州委員会に対し、中銀の独立性をめぐる不安、裁判官の定年引下げ及び情報保護当局の再編といった問題の数々を1年以内に解決すると約束した。中銀問題については早期に解決出来た一方で、ハンガリーとして自身の主張を曲げたくない問題については、欧州委員会の決定に委ねたりもした。これこそ、見解の不一致を解決する欧州的方法である。対立をはらむ問題は、合意、判決、あるいは決定によって終わらせることが出来る。

ハンガリー人は、欧州の思考、アイデンティティ、そして義務感を持っている。ハンガリー人に対して、敬意ある態度で臨んでいただければ、他に要求することは何もない。

(3) シュルツ欧州議会議長との会談(オルバーン首相の記者会見)

(次期E U 多年度予算に関し、) シュルツ議長は、根拠のない予算案に署名するような御仁ではないことが分かった。ハンガリーにとって、非常に重要なメッセージである。シュルツ議長は、次期多年度予算案が、明解で、見通しがあって、かつ合意に基づいたものになるように出来る限りのことをすると約束してくれた。

シュルツ議長には、ハンガリーの努力について共感を持って見守って欲しい。また、ハンガリーが自国の立場を守ろうとしていると思われるときは、E U としてもハンガリーの立場を尊重しつつ対処してほしい。

17 オルバーン首相：プーチン露大統領と会談（31日）

ロシアを訪問したオルバーン首相はプーチン露大統領と会談したところ、政府公式ウェブサイトが掲載した両氏の発言概要以下のとおり。

（1）オルバーン首相

ハンガリー人は、ロシアが如何に重要なパートナーであるか、その重みと意義を知っている。我々はロシアに対して敬意を抱いているが、それは、同国が大国だからという訳ではない。ロシアの文化によって敬意が喚起されるのである。ロシア文化への敬意が、経済協力の基礎を与えてくれる。ハンガリーは、ロシア人が未来有望な偉大な国民であると考えている。

ハンガリー政府は、ロシアのハンガリーへの投資を促したい。特に両国間のエネルギー協力及びエネルギー関連施設の拡張といった分野において、世界レベルの高い技術を有するロシアの役割に期待している。他方、ハンガリーとしては、ロシアへの輸出を増加させることが出来ると考えている。

金融危機後の欧州では、新しい時代が始まるだろう。欧州の新時代においては、ロシアが大きな役割を担うことになる。ハンガリーも強力な欧州の国家として、大国ロシアと協力することを望んでいる。

（2）プーチン大統領

ロシア企業は、ハンガリーのエネルギー業界への投資に係る準備が出来ている。ハンガリーが東欧において特別に重要なパートナーであることは疑いようがない。両国関係は、好ましい方向に向かって発展している。ロシアは、ハンガリーにとってドイツに次ぐ第二の貿易パートナーである。両国間の貿易総額は、2011年に110億米ドルを記録した。

ロシアは、ハンガリーに対して、石油、天然ガスをはじめとするエネルギー燃料を供給するほか、発電分野においても貢献している。原子力発電燃料のパクシュ原発への輸送もロシア企業が請け負っている。ロシアは、ハンガリーの発電所の刷新及び新規建替え事業に参入する準備が出来ている。

ハンガリーが、サウスストリーム計画の建設を支持していることに対し、謝意を表す。同パイプライン建設に際し、ハンガリーは総額6.1億ユーロを拠出するとともに、別途輸送コストが掛かるが、ガス供給をめぐる状況は改善するだろう。

ロシアに進出したハンガリー企業は、製薬業を筆頭として大きな成功を収めている。

2012年、ブダペスト市民公園内にある遊歩道が「レフ・トルストイ通り」と名付けられた。両国が過去10年間とは全く違う目に見えるような形で、友好と実利関係を育んでいることを示す出来事である。

経 済

1 12月の購買担当者指数は48.9ポイントと低下（2日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、11月の52.3ポイントから12月に48.9ポイントに低下したと発表。

サブ指数では、11月まで7か月連続して上昇していた生産指数が低下に転じて50ポイント水準を下回ったほか、新規受注指数も大幅に低下して50ポイント水準を下回った。また、11月まで50ポイント超の水準を維持していた雇用指数に関しても、大幅に低下して50ポイント水準を下回った。

2 2012年通年の国内新車乗用車登録台数は対前年比18%増の増加（2日）

調査会社 Datahouse 社は、11月の国内新車乗用車登録台数が対前年同月比55%増の5,091台となり、2012年通年での同登録台数が対前年比18%増の53,431台に増加したと発表。

なお、乗用車のうち小型商用車に関しては、12月の国内新車登録台数は対前年同月比38%減の1,016台と大幅に減少。このため、2012年通年での同登録台数は対前年比6%減の10,877台に留まった。

3 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小（3日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、米国において減税失効と歳出の強制削減が年初に重なる「財政の崖」が回避されたことが好感され、3日付CDSスプレッドは260bp近辺で取引されるなど、2011年7月以来、18か月ぶりの低い水準を記録した。同CDSスプレッドは、1年前には、750bp近辺で取引されていた。

なお、CDSスプレッド260bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間260,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

4 中央統計局：9～11月期の失業率は10.6%と前月から0.1%上昇（4日）

中央統計局は、2012年9～11月期における平均失業率（15～74歳）が10.6%と、同8～10月期の10.5%から0.1%上昇したと発表。

9～11月期は、8～10月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数

が9,900人減少した上、失業者数も4,600人増加したため、失業率は上昇した。これにより、9～11月期の同年齢群の雇用者数は392万4,900人、失業者は46万7,500人となった。

なお、9～11月期の同年齢群の就業率は51.3%と、8～10月期の51.4%から0.1%低下した。

5 **中央銀行：12月末の外貨準備高は前月末に比べ微増**（7日）

中央銀行は、2012年12月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より0.16億ユーロ増加して338.81億ユーロになったと発表した。ただし、前年末（2011年12月末）時点からは38.93億ユーロ減の水準になった。

なお、12月には、2008年の金融危機時に借り入れたIMFからの借入金の返済金として4.28億SDR（5億ユーロ）を返済した。

6 **国家経済省：2012年の一般政府財政赤字は修正通年目標の90.4%**（8日）

国家経済省は、2012年の一般政府（地方政府を除く）の財政収支が6,075億フォリントの赤字になったと発表した。地方自治体の債務引受けを主因に2012年12月初めに修正した通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリントから同2.7%の6,719億フォリントに修正）との対比では、同目標の90.4%水準になった。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字、5月が1,159億フォリントの赤字、6月が1,736億フォリントの赤字、7月が802億フォリントの黒字、8月が1,220億フォリントの赤字、9月が137億フォリントの黒字、10月が1,123億フォリントの赤字、11月が336億フォリントの赤字、12月が842億フォリントの黒字となった。

7 **中央統計局：11月の貿易収支は7.038億ユーロの黒字**（9日）

中央統計局は、11月の貿易収支が7.038億ユーロの黒字となり、前年同月（2011年11月）の6.934億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比1.7%減の73.18億ユーロ、輸入が同2.0%減の66.15億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～11月累計での貿易収支が67.82億ユーロの黒字となり、前年同期の67.60億ユーロの黒字から黒字幅が若干拡大したと併せて発

表。輸出が対前年同期比 0.8% 増の 746.55 億ユーロとなる一方、輸入が同 0.9% 増の 678.73 億ユーロとなった。

8 **中央統計局：11月の宿泊者数が前年同月比 6.1%増加**（10日）

中央統計局は、2012年11月のハンガリーの宿泊者数が前年同月比 6.1% 増加し、133万4千人となったと発表した。11月の宿泊者数のうち、外国人の宿泊者数は同 15.7% 増加し 70万3千人、ハンガリー人の宿泊者数は同 3.0% 減少し 63万1千人であった。また、11月のホテルの平均客室稼働率は 44.6% であった。

9 **2011年12月～2012年11月食品小売業の売上額：前年同期比 5%増加**（11日）

市場調査会社 Nielsen は、2011年12月から2012年11月までの食品小売業の売上額が 1兆3,700億フォリントとなり、前年同期比 5% 増加したが、数量ベースでは横ばいだったとの調査結果を発表した。食品小売業の売上に占める店舗規模の割合を見ると、小規模店舗（売り場面積 400 m²以下）は 35%（前年同期 35%）、中規模店舗（同 401 m²以上 2,500 m²以下）は 36%（同 34%）、大規模店舗（同 2,501 m²以上）は 29%（同 31%）を占めている。

10 **政府：IBM、タタ、ノキア・シーメンスと戦略的協力協定締結**（11日～）

政府は、新たに IBM 社（米）、タタ・コンサルタンシーサービス社（印）、ノキア・シーメンスネットワークス社（フィンランド・独）のハンガリー法人と戦略的協力協定を締結した。ノキア・シーメンスネットワークス社との協定に署名したマトルチ国家経済相は、2025年までに GDP を 2 倍にすることが国家の重要な目標であり、これを達成するためには輸出を 3 倍にしなければならないと述べた。

11 **中央統計局：11月の農産物生産者価格が前年同月比 18.5%上昇**（14日）

中央統計局は、11月の農産物生産者価格が 6 か月連続前年同月比で上昇したものの、11月の上昇率は、10月の上昇率（同 24.4%）を下回る 18.5% になったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 25.0% 上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 7.5% 上昇した。なお、1月から11月の農産物生産者価格は、前年同期比で 15.4% 上昇した。

12 **地方開発相：ブダペスト水サミットの準備を行う閣僚委員を任命**（15日）

2013年10月に、ハンガリーは国連加盟国、機関及び全ての関連する経済的、社会的関係者の参加を得て、水に関する国際会議（ブダペスト水サミット）を開催する。ファゼカシュ地方開発相は、チーフアドバイザーであるイシュトバーン・テプラーン氏を同サミットの準備と組織において同省を代表し、関係省庁間準備委員会の副代表とするため、閣僚委員に任命した。なお、同サミットのとりまとめ役は外務省であり、地方開発省は専門的な準備と組織を担当している。

13 **I M F 代表団：ハンガリーに対する定期レビューを実施**（16日～28日）

I M F 代表団は、直近6か月間におけるハンガリーのマクロ経済動向についてレビューするため、1月16日～28日の日程でハンガリーを訪問した。

28日、当該定期レビュー終了後、I M F 代表団は、良好なグローバル市場環境がハンガリー政府を取り巻く資金調達環境を改善させているものの、ハンガリー経済の先行き見通しは引き続き厳しいと発言した。

I M F 代表団は、ハンガリー経済は景気後退期にある上、景気が急速に回復する兆しも弱く、経済構造上の問題や各種国内措置の実行により、経済活動は低迷しているとし、ハンガリーは、政府総債務を削減すると共に投資や雇用を活性化させるための安定的な財政措置、金融システムの改善、潜在経済成長力を高める構造改革の推進に取り組む必要があるとした。

14 **中央統計局：12月の消費者物価指数は+5.0%と低下**（15日）

中央統計局は、2012年12月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+5.0%と、11月の+5.2%から低下したと発表。

品目別では、アルコール飲料・タバコ価格が同13.5%、食料品価格が同7.0%、家庭用エネルギー価格が同4.7%、サービス価格が同4.5%上昇する一方、耐久消費財価格が同1.8%低下したことが主な特徴となっている。

15 **欧州司法裁判所：農地補助金の決定は適法**（17日）

欧州司法裁判所は、欧州理事会がハンガリーに対して行った農地補助金の延長の承認はE U基本条約に違反していなかったことを明らかにした。ハンガリー一農家の土地購入に補助金を支給する経済的な正当性がないという理由で、欧

州委員会が欧州理事会の決定を批判したことは間違っており、2013年12月31日までの延長を望むハンガリー側の要求を承認した欧州理事会の決定は、EU基本条約に沿ったものであったと欧州司法裁判所のメンゴジ法務官は述べた。2009年12月31日まで、ハンガリーは農家への土地購入補助金を受け取ることが承認されていた。2009年11月に、ハンガリーは、欧州理事会に対して同補助金の延長を求めた際、欧州理事会は、経済危機がハンガリー農村を脅かしていることに留意し、ハンガリー側の要求を了承した。

16 **統計局：11月のグロス給与は対前年同月比5.4%増**（18日）

中央統計局は、ハンガリーにおける11月の支払グロス給与が対前年同月比5.4%増と、10月の同4.6%増から増加幅が拡大したと発表。民間部門が10月の同8.3%増から6.2%増に減速したものの、公共部門が10月の同4.1%減から3.7%増と増加に転じたことが、増加幅拡大の主因になった。

なお、1～11月累計での支払グロス給与は、民間部門が対前年同期比7.2%増、公共部門が同1.6%減となっており、合計では同4.6%増と推移している。

17 **E B R D：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表**（21日）

E B R Dは、「移行期にある国々（対象：中・東欧、バルト諸国、コーカサス、中央アジア、中東の一部）のマクロ経済最新予測・分析」を発表し、2013年におけるハンガリーの実質GDP成長率予測について、昨年10月時点の+0.4%から-0.1%に下方修正すると発表した。

また、予測・分析対象国全体の実質GDP成長率予測に関しては、2011年実績4.6%、2012年実績2.1%から、2013年は3.1%になる見通しとした。

18 **中央統計局：2012年の農作物収穫量が前年比24.9%減少**（21日）

中央統計局は2012年の農作物収穫量が前年比24.9%減少する見込であり、2007年から2011年の平均年間収穫量と比較しても22.2%減少する見込であると発表した。品目別で見ると、小麦同3.3%減少、とうもろこし同40.7%減少、テンサイ同11.4%減少、ヒマワリの種同5.3%減少、菜種同25.9%減少などとなっている。中央統計局は、収穫減の主な要因を天候不順としている。

19 **在ハンガリー仏企業の合算収入、2011年に100億ユーロに到達** (21日)

在ハンガリー・仏大使は、ハンガリーに所在する仏企業の合算収入が、2011年に100億ユーロに達したとする研究を発表した。同研究によれば、仏企業はハンガリーで52,000人の雇用を創出しているとされる。同研究は、ハンガリーに所在する仏企業336社中323社のデータを取りまとめたもの。

20 **政府：自由ビジネスゾーンを設立** (23日, 29日)

23日、シャーンドル・ツォンバ国家経済省雇用担当次官は、政府が未発展地域を支援する手段として、当該地域を自由ビジネスゾーンに指定することを発表した。同ゾーンに指定された地域に投資し雇用を創出した企業は、新規雇用1名につき40万フォリントの助成金や新規雇用者分の社会貢献税免除・減免等の優遇措置が受けられるとされる。29日の閣議では47地域が自由ビジネスゾーンに指定されている。

21 **欧州委員会：情報通信サービス税に対しEU法違反是正手続開始** (24日)

欧州委員会は、ハンガリーが2012年7月より導入した情報通信サービス税（電話通話及びテキストメッセージに関する税金）に対し、EU法違反是正手続を開始すると発表した。

欧州委員会は、情報通信サービス税から収受した税金が、情報通信に関するインフラ整備に利用されるのではなく、中央政府予算として利用されていることがEU法に違反すると指摘した。

ハンガリー政府によれば、2012年の情報通信サービス税からの税収は122億フォリント、2013年の税収見込みは440億フォリントと試算されている。

22 **地方開発省担当国務大臣：EUの農村開発資金の93%は配分済** (24日)

2007年から2013年にハンガリーに配分されたEUの地方開発資金のうち、93%は配分済であり、うち48%は支払済である。我々の目標は2013年に全ての利用可能な資金を活用することであると地方開発省のネーメト地方開発担当国務大臣は語った。農家は、1月31日まで農業の世代交代を促進する支援策を申請することができる。55歳以上の農家が40歳以下の若い農家に農場を売買契約を介して、または贈答品として譲渡する場合、一定期間定期的な手当を受けることができる。同支援策のための資金は25億フォリントある。農家が農業以外

の活動を行う場合に対する支援策は2月15日以降に申請することができる。現在、利用可能な資金は78億フォリントあり、申請者は最大3,500万フォリントを受け取ることができる。同資金の目的は、農業から他の所得を創出する産業やサービス活動へ転職する人を支援するためである。また、不利な条件や森林地域等で従事する農家や森林管理者は、今年の上半期中に同資金を申請することができると同国務大臣は語った。

23 **国家経済相：IMFからの借入金に対し早期返済を実行と発表**（25日）

マトルチ国家経済相は、2008年の金融危機時に借り入れたIMFからの返済金に関し、2月12日の返済期限より2週間前倒して、6.07億ユーロを早期返済したと発表。

同相は、早期返済を実行した背景として、国内債（ユーロ建て債券）の発行により総額13.25億ユーロを調達できたためと説明し、今回の早期返済により、IMFからの借入金に対するハンガリーの返済関連リスクを市場から払拭させることができたと強調した。

24 **ダイムラー社：ケチケメート工場で新モデルの生産開始**（25日）

独ダイムラー社は、ケチケメート市にある同社工場において、新たにメルセデスベンツCLAモデルの生産を開始したと発表した。同発表の式典に出席したオルバーン首相は、新モデルは強さと美しさを兼ね備えており、それはまさに我々が目指しているハンガリーの姿であると述べた。同工場では、昨年春よりBクラスの生産も行っている。同社CEOによれば、新モデルの生産は同工場のみで生産される。

25 **中央銀行：基準金利5.50%に0.25%引下げ**（29日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%引下げ、5.50%にすることを決定した。基準金利の引下げは6か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に0.25%利下げで決定したと説明した。

同総裁は、中期的なインフレターゲット（3%）に関しては達成可能であるとした上で、良好なグローバル金融市場環境や財政赤字削減に向けた政府のコミットメントが、ハンガリーに対するリスクプレミアムを引き続き縮小させていると説明した。

26 **中央統計局：10～12月期の失業率は10.7%と前月から0.1%上昇**（29日）

中央統計局は、2012年10～12月期における平均失業率（15～74歳）が10.7%と、同9～11月期の10.6%から0.1%上昇したと発表。

10～12月期は、9～11月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が16,400人減少した上、失業者数も800人増加したため、失業率は上昇した。これにより、10～12月期の同年齢群の雇用者数は390万8,500人、失業者は46万8,300人となった。

なお、10～12月期の同年齢群の就業率は51.1%と、9～11月期の51.3%から0.2%低下した。

27 **ハンガリーとロシアの農業作業部会が開催**（29日）

ハンガリーとロシアの経済合同委員会の農業作業部会が地方開発省で2日間の日程で開催された。ロシアのシャルノゴロフ副農相と地方開発省のカルデバーン食品監視及び農政担当国務大臣は、加工食品の貿易や畜産、作物生産、特に作物の種子生産などについて会談した。ハンガリーの農村観光やロシアが主賓であるOMÉK農業フェアも議題に含まれている。同作業部会は、昨年秋のファゼカシュ地方開発相とロシアのフョードロフ農相の会談において、両国は作業部会を設置することに合意したことにより開催されたものである。

28 **Tokaj Kereskedőház 社：ロシア市場を狙う**（29日）

Tokaj Kereskedő ház 社は、税引前利益が2011年の6千万フォリントから2012年の6千5百万フォリントに増加したと発表した。2013年の税引前利益の目標額は、7千万～7千5百万フォリントである。売上は、39億フォリントの目標を下回る35億フォリントであった。同社は、主に3年契約の下、トカイ地方で生産された全てのブドウの約3分の1を購入している。現在、総輸出額のうち15～18%を占めているロシア向けの輸出は、今年倍増する可能性があると言っている。また同社は、米国と中国向け輸出を拡大する計画をしている。

29 **オルバーン首相：IMFとの金融支援交渉合意可能性は極めて低い**（30日）

オルバーン首相は、IMFはハンガリーに対してフレキシブル信用枠（強固なファンダメンタルズ、政策及び政策実施の実績を有する国が対象）を供与す

る意向がないため、予防的な金融支援に関する交渉に関して、ハンガリーがIMFと合意できる可能性は極めて低くなったと発言した。

同首相は、ハンガリーはIMFから借入れを行うことを望んでいるのではなく、あくまでもフレキシブル信用枠の供与を要請していたのであるが、IMF側は同要請を受け入れることができないとし、スタนด์バイ取極め（ファンダメンタルズで一定の脆弱性を抱えるため、フレキシブル信用枠の適格基準に達しない国が対象）が前提と判断しているとした。

なお、こうしたIMF側の意向を踏まえ、ハンガリーは、2月初めまでに国外市場において外貨建て債券を発行し、市場から資金調達を行う方針とした。

30 **オルバーン首相：エネルギー協力に関して露プーチン大統領と会談**（31日）

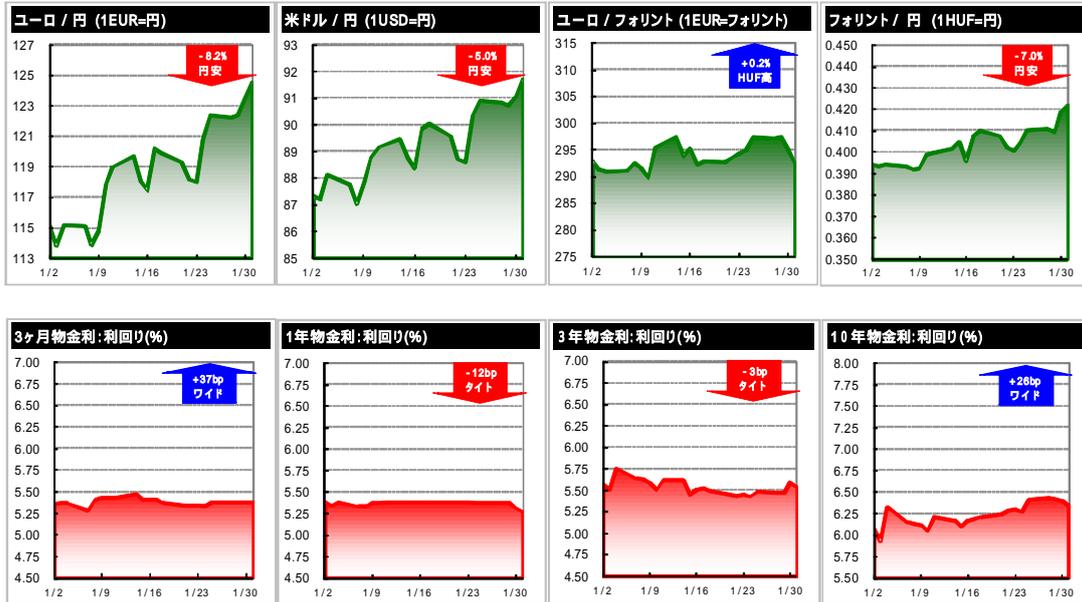
オルバーン首相は、露プーチン大統領との会談において、ハンガリー政府はロシアのハンガリーへの投資を促したい、特に両国間のエネルギー協力及びエネルギー関連施設の拡張といった分野において、世界レベルの高い技術を有するロシアの役割に期待していると述べた。また、プーチン大統領からは、ロシア企業は、ハンガリーのエネルギー業界への投資に係る準備ができているとし、ハンガリーが東欧において特別に重要なパートナーであることは疑いようがないと述べたとされる。

31 **エネルギー供給会社：光熱費の強制引き下げを巡り提訴**（31日）

政府主導による電力・ガス・地域熱暖房価格の10%引き下げについて、複数のエネルギー供給会社が裁判所に提訴したとされる。これについて、同引き下げを監視するために設けられた政府委員会の長を務めるフォーナジ国家開発省次官は、引き下げにより影響を受けた企業がそのような行動を採ったとしてもなんら不思議でないが、それにより政府が検討している更なる料金引き下げを妨げることはできないだろうと述べた。また、同次官は、政府は家計の上下水道料金の引き下げも検討しており、遅くとも6月末までには実現するだろうとしている。

その他

《1月の為替・金利動向》



《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス(Fidesz)	: 41%	40%	41%
社会党(MSZP)	: 31%	32%	32%
ヨッビク(Jobbik)	: 17%	14%	12%
新しい政治の形(LMP)	: 7%	6%	5%
民主連合(DK)	: 3%	2%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス(Fidesz)	: 19%	19%	19%
社会党(MSZP)	: 16%	16%	16%
ヨッビク(Jobbik)	: 8%	6%	6%
新しい政治の形(LMP)	: 4%	4%	3%
民主連合(DK)	: 2%	1%	1%
わからない, 投票しない	: 50%	51%	52%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(1月9日~17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

2013年1月の出来事

日	内政	日	外政
1	・[大統領]新年祝賀挨拶	2	・[シェ副首相]過去2年間における国境外ハンガリー人の国籍取得申請件数は約37万件と公表
2	・[行政・司法省]新行政制度「郡」施行 ・[行政・司法相]郡庁の開所式に出席(於:ザラエゲルセグ) ・社会党主導の野党間協議開催(第一回)	7	・[外務省]マルトニ外相入院の事実を公表
4	・[憲法裁判所]選挙手続法の一部について違憲判決	8	・[外務省]オルバーン首相の2013年訪中予定を公表
8	・社会党主導の野党間協議開催(第二回)	10	・[外相代行]ネーメト外務政務次官,ミャンマー訪問 ・V4首都市長会合
9	・[政府]年内最初の閣議開催	11	・[首相]欧州人民党グループ特別会合(於:リマソール) ・[外務省]マルトニ外相の退院を発表
13	・[DK]人種差別・憎悪的発言・差別に反対するデモ主催(於:ブダペスト,フィデス党本部前) ・[社会党]次期総選挙選挙対策顧問を発表	14-19	・タカーチ外務次官補,インド訪問
15	・社会党主導の野党間協議開催(第三回)	16	・[外務省]フランスのマリへの軍事介入に対する支持を表明
16	・[ヨピック]ヴォルネル副党首,次期総選挙に向けた準備を開始することを発表 ・ミシュコルツ市長,在ハンガリー・カナダ大使館の移民政策キャンペーンを批判 ・フォドル元自由民主連合(SZDSZ)党首,今春にリベラル政党を立ち上げる計画を発表	16-18	・[国防相]バルト三国訪問
17	・[人材相]高等教育に関し,学生組織「大学生自治全国会議(HÖÖK)」と協議 ・[政府]「ハンガリー・ホロコースト2014 記念委員会」立ち上げ会合	17	・[大統領]ラスムセンNATO事務総長と会談(於:ブリュッセル) ・[外相代行]マリへの国防軍派遣可能性を示唆
17-18	・[社会党]メシュテルハージ党首,ハンガリー人民民主同盟(RMDSZ)幹部らと会談(於:ルーマニア,クルージュ・ナポカ)	21	・[大統領]オバマ米大統領再任を祝福
20	・ブスタサボルチ市長補欠選挙,無所属候補(フィデス支持)当選	22	・[外務省]アルジェリアにおけるテロ攻撃を非難
24	・社会党主導の野党間協議開催(第四回)	23	・[ナ副首相]ヴチッチ・セルビア副首相と会談(於:ノヴィ・サド)
26	・[ヨピック]党大会 ・[DK]党大会	24	・[外務省]ブダペスト・パマコ・ラリーの中止を勧告 ・[人材相]チャプロヴィッチ・スロバキア教育相と会談(於:ブラチスラバ) ・[外相代行]メリア米国防務次官補と会談
26-27	・[LMP]党大会,党内会派「ハンガリーのための対話」(PMP)同党離脱	27-28	・シーヤールトー首相府次官,カタール訪問
27	・「国際ホロコースト記念日」全国各地で式典開催	28-30	・[ナ副首相]米国訪問
29	・[欧州評議会]メディア法及び司法に関する法律についてハンガリー政府の改正に係る立場を歓迎する旨発表 ・バイナイ前首相,在ハンガリー米国商工会議所主催の講演会で講演	29-5	・[国会議長]スリランカ訪問
31	・「高等教育円卓会議」発足	30	・[首相]ブリュッセル訪問
		31	・[首相]ロシア訪問

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp